

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 アトムリビントック株式会社

【英訳名】 ATOM LIVIN TECH Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 良一

【本店の所在の場所】 東京都台東区入谷一丁目27番4号

【電話番号】 03(3876)0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉倉 良治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区入谷一丁目27番4号

【電話番号】 03(3876)0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉倉 良治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第1四半期 累計(会計)期間	第56期 第1四半期 累計(会計)期間	第55期
会計期間		自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日
売上高	(千円)	1,871,906	1,585,073	7,012,103
経常利益又は経常損失()	(千円)	22,682	6,434	47,356
四半期(当期)純利益 又は純損失()	(千円)	10,752	6,764	465,691
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	300,745	300,745	300,745
発行済株式総数	(千株)	4,105	4,105	4,105
純資産額	(千円)	7,436,038	6,818,700	6,853,147
総資産額	(千円)	8,483,260	7,769,346	7,803,433
1株当たり純資産額	(円)	1,811.48	1,708.96	1,717.60
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額()	(円)	2.62	1.70	115.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	20.00
自己資本比率	(%)	87.7	87.8	87.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	164,227	74,828	508,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	64,446	220,313	459,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,290	34,586	145,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,061,337	1,592,058	1,772,130
従業員数	(人)	116	116	116

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	116(20)
---------	---------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	592,686	14.2
開戸金物(千円)	206,836	25.9
引出・収納金物(千円)	190,492	15.3
取手・引手(千円)	81,945	18.5
附帯金物(千円)	124,567	1.9
合計(千円)	1,196,527	15.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
折戸・引戸金物(千円)	838,178	11.5
開戸金物(千円)	267,032	21.5
引出・収納金物(千円)	224,440	15.7
取手・引手(千円)	107,799	26.6
附帯金物(千円)	147,622	14.1
合計(千円)	1,585,073	15.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、依然として世界的な金融危機に伴う実体経済の急激な悪化の渦中にあり、設備投資の減少、雇用情勢の深刻化と所得の減退の下、個人消費においては、政策効果による一部改善が見られるものの総じて低価格志向が強まるという、極めて厳しい経済情勢の下で推移致しました。当社の関連する住宅市場におきましては、上述の要因を背景に新設住宅着工戸数が低迷を極め、およそ40年前の水準に退行するなど未曾有の環境下で推移致しました。このような状況の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつも、積極的な商品展開と販路拡大に取り組んでまいりました結果、当第1四半期会計期間の業績は売上高1,585百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失19百万円、経常損失6百万円、四半期純損失6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産総額は7,769百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少となりました。主な内容は、売上債権（受取手形・売掛金）が40百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては950百万円となり、前事業年度末と同水準の金額となりました。

純資産につきましては6,818百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少となりました。主な内容は、配当金支払で39百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ180百万円減少し、当第1四半期末では1,592百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は74百万円となりました。

これは仕入債務が83百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は220百万円となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出46百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円となりました。

これは配当金の支払額34百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,420,000
計	15,420,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,105,000	4,105,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	4,105,000	4,105,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	4,105	-	300,745	-	273,245

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,989,700	39,897	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,105,000	-	-
総株主の議決権	-	39,897	-

(注) 単元未満株式は、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アトムリビントック株式会社	東京都台東区入谷 一丁目27番4号	115,000	-	115,000	2.80
計	-	115,000	-	115,000	2.80

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高(円)	657	674	693
最低(円)	587	620	631

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表及び当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,058	1,772,130
受取手形及び売掛金	1,642,034	1,682,222
有価証券	392,200	296,778
商品	471,228	441,370
その他	71,657	72,496
貸倒引当金	5,596	5,902
流動資産合計	4,163,581	4,259,095
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,198,014	1,213,676
工具、器具及び備品(純額)	172,895	181,353
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	1,445	1,488
有形固定資産合計	2,400,123	2,424,285
無形固定資産	44,526	50,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,087	977,970
その他	99,829	100,772
貸倒引当金	8,802	8,989
投資その他の資産合計	1,161,115	1,069,754
固定資産合計	3,605,765	3,544,338
資産合計	7,769,346	7,803,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,727	341,702
未払法人税等	2,484	1,234
製品補償引当金	-	111,383
その他	164,812	141,518
流動負債合計	593,024	595,839
固定負債		
退職給付引当金	184,499	183,599
役員退職慰労引当金	172,407	170,095
その他	713	751
固定負債合計	357,621	354,447
負債合計	950,646	950,286

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,340,747	6,387,411
自己株式	64,425	64,425
株主資本合計	6,850,311	6,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,611	43,828
評価・換算差額等合計	31,611	43,828
純資産合計	6,818,700	6,853,147
負債純資産合計	7,769,346	7,803,433

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	1,871,906	1,585,073
売上原価	1,401,222	1,166,669
売上総利益	470,683	418,404
販売費及び一般管理費	464,428	437,508
営業利益又は営業損失 ()	6,255	19,104
営業外収益		
受取利息	6,503	6,736
受取配当金	40	-
仕入割引	7,482	4,865
その他	2,402	1,107
営業外収益合計	16,427	12,708
営業外費用		
有価証券償還損	-	38
営業外費用合計	-	38
経常利益又は経常損失 ()	22,682	6,434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	267
特別利益合計	-	267
特別損失		
固定資産除却損	-	17
特別損失合計	-	17
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,682	6,185
法人税、住民税及び事業税	25,028	617
法人税等調整額	13,097	37
法人税等合計	11,930	579
四半期純利益又は四半期純損失 ()	10,752	6,764

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,682	6,185
減価償却費	42,912	42,513
貸倒引当金の増減額 (は減少)	372	492
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,217	900
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,312	2,312
製品補償引当金の増減額 (は減少)	196	111,383
受取利息及び受取配当金	6,543	6,736
有価証券償還損益 (は益)	-	38
固定資産除却損	-	17
売上債権の増減額 (は増加)	75,087	40,371
たな卸資産の増減額 (は増加)	20,898	29,858
仕入債務の増減額 (は減少)	72,464	83,720
その他	12,885	48,240
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	3,832
未払消費税等の増減額 (は減少)	34,259	4,551
小計	168,038	71,842
利息及び配当金の受取額	6,574	3,650
法人税等の支払額	10,385	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,227	74,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	30,629	46,760
投資有価証券の取得による支出	800	175,400
子会社への出資による支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	875	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,446	220,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	35,290	34,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,290	34,586
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	193,383	180,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,954	1,772,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,061,337	1,592,058

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間配分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 当第1四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
 該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第1四半期会計期間末 （平成21年9月30日）	前事業年度末 （平成21年6月30日）
有形固定資産の減価償却累計額 2,838,654千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,802,509千円

（四半期損益計算書関係）

前第1四半期累計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 136,587千円	給料手当 141,091千円
減価償却費 36,797千円	減価償却費 36,741千円
退職給付費用 17,351千円	退職給付費用 17,131千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,312千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,312千円
貸倒引当金繰入額 843千円	

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期累計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致して おります。	同左

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年7月1日
 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,105,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	115,040

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
 力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの
重要性が乏しいため記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
1,708.96円	1,717.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,818,700	6,853,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	6,818,700	6,853,147
普通株式の発行済株式数(千株)	4,105	4,105
普通株式の自己株式数(千株)	115	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,989	3,989

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 1.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は純損失()(千円)	10,752	6,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(千円)	10,752	6,764
期中平均株式数(千株)	4,104	3,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

アトムリビントック株式会社
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第55期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

アトムリビントック株式会社
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムリビントック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトムリビントック株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。